

2026年3月期(4-12月)

決算説明資料

2026年2月13日

KATO 株式会社 加藤製作所

1.セグメント(製造拠点)別状況	P.2
2.業績サマリー	P.3～4
3.連結損益計算書	P.5
4.連結貸借対照表	P.6
5.仕向け地別売上高推移(日本除く)	P.7～8
6.主要品目別売上高推移	P.9
7.主要品目紹介	P.10
8.海外子会社の連結除外に伴う特別利益の計上 および業績予想の修正に関するお知らせ①～②	P.11～12
9.TOPICS	P.13～15

セグメント(製造拠点)別状況



進化の奥の更なる真価へ

※カッコ内は前年同期比増減率

日本セグメント

売上高
34,188百万円 (6.0%) ※

営業利益
△1,802百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
■ 茨城 ■ 群馬	■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州(内部取引) ■ 東南アジア ■ 台湾 ■ 中近東 など	■ 建設用クレーン ■ 油圧ショベル等

TOPICS 日本

- 国内向け大型建設用クレーンの販売が回復
- 国内向け油圧ショベル等の弾力的な販売を実施

TOPICS 米国(輸出先)

- 米国向け油圧ショベルの需要が低迷

欧州セグメント

売上高
2,871百万円 (△16.2%) ※

営業利益
△163百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
■ イタリア	■ EU諸国など	■ 油圧ショベル等

TOPICS イタリア

- 欧州の建機需要の低迷が継続
- 1Qにイタリア子会社に増資を実施

その他セグメント

売上高
1,081百万円 (△50.0%) ※

営業利益
25百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
■ なし	■ 中国など	■ 油圧ショベル等

TOPICS 中国

- 中国子会社1社の持分譲渡を実施済み

連結業績サマリー



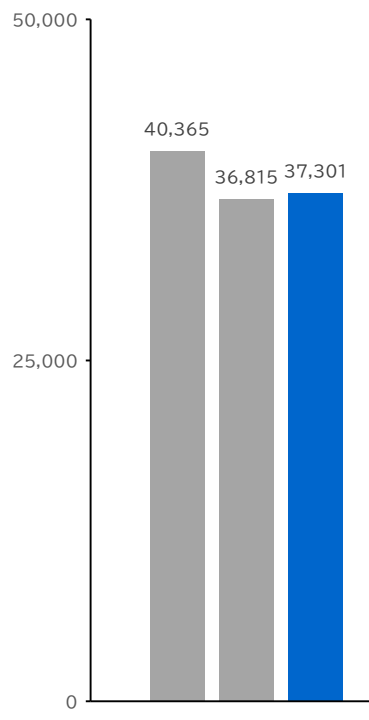
進化の奥の更なる真価へ

(単位:百万円)

売上高

37,301

前年同期比
(▲ +1.3%)

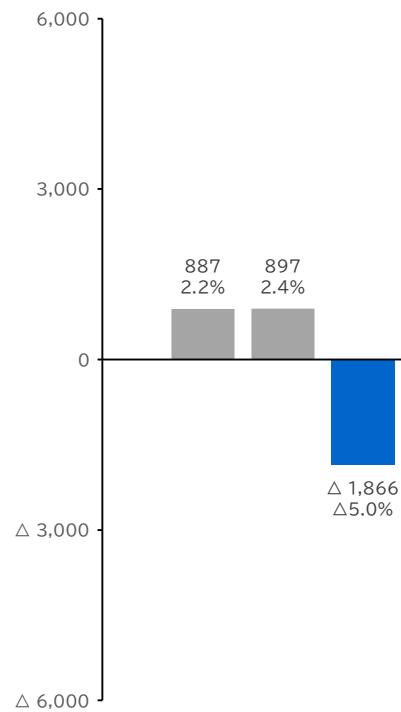


FY24-3Q FY25-3Q FY26-3Q

営業利益・率

△1,866

前年同期比
(▼ -%)

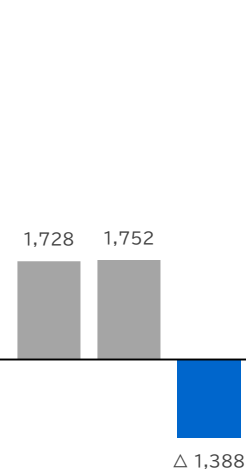


FY24-3Q FY25-3Q FY26-3Q

経常利益

△1,388

前年同期比
(▼ -%)

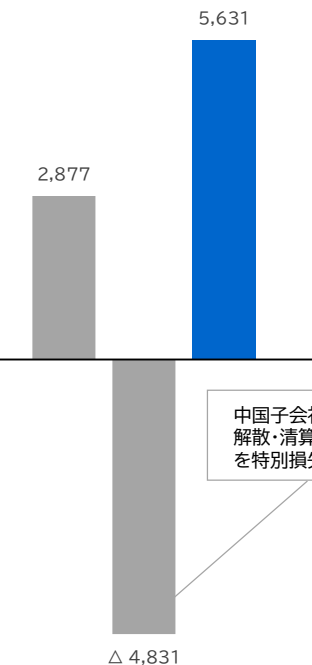


FY24-3Q FY25-3Q FY26-3Q

親会社株主
当期純利益

5,631

前年同期比
(▲ -%)



FY24-3Q FY25-3Q FY26-3Q

中国子会社2社の
解散・清算に伴う子会社整理損
を特別損失として計上

連結業績サマリー(四半期毎の売上高・営業利益)

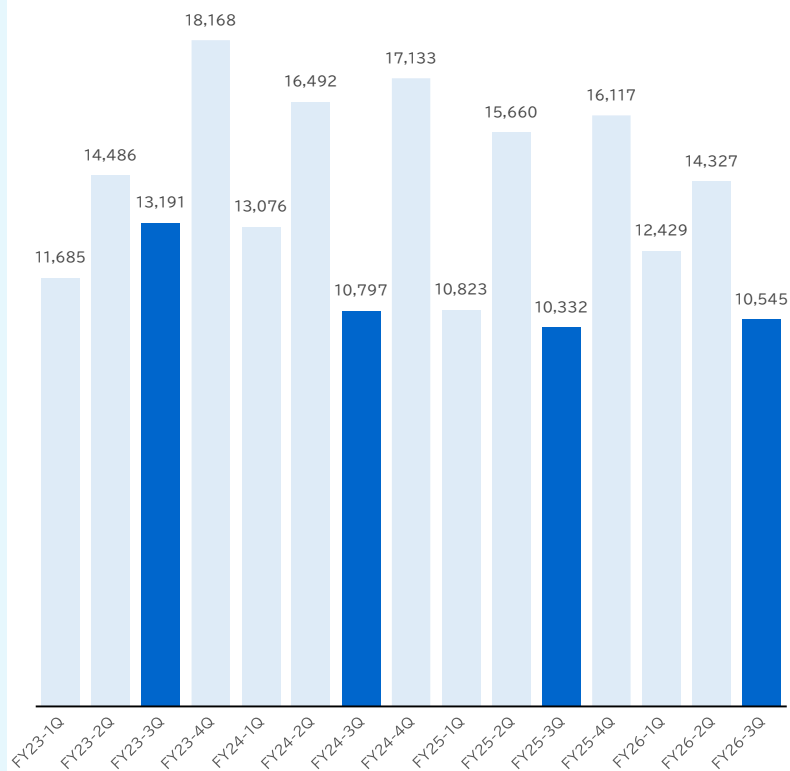


進化の奥の更なる真価へ

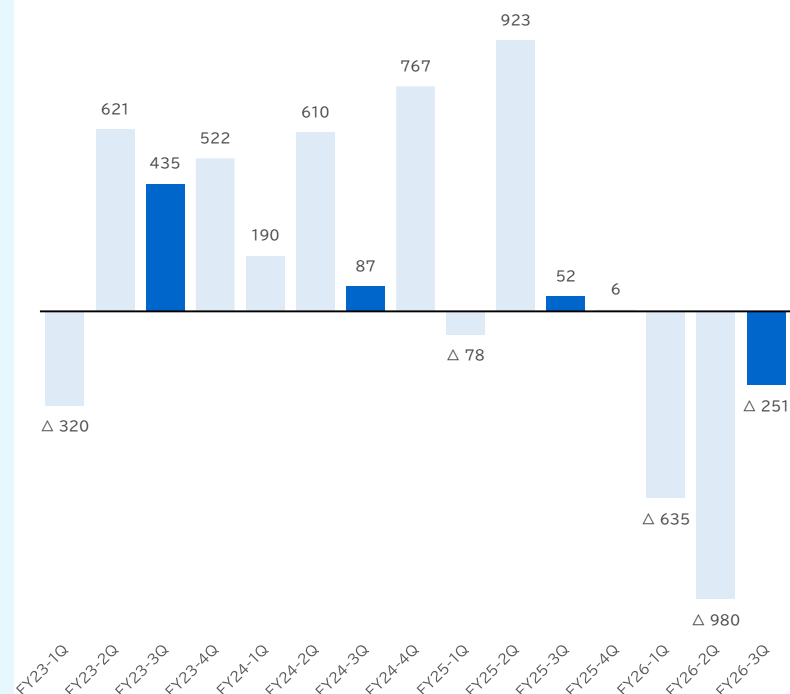
(単位:百万円)

✓季節性: 2・4Qに収益が集中する傾向

売上高



営業利益



連結損益計算書

(単位:百万円)

	FY25-3Q		FY26-3Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	36,815	100.0%	37,301	100.0%	485	1.3%
売上原価	30,316	82.3%	33,341	89.4%	3,024	10.0%
売上総利益	6,499	17.7%	3,960	10.6%	△ 2,539	△39.1%
販管費	5,601	15.2%	5,827	15.6%	225	4.0%
営業利益	897	2.4%	△ 1,866	△5.0%	△ 2,764	-
営業外損益	854	2.3%	477	1.3%	△ 376	△44.1%
経常利益	1,752	4.8%	△ 1,388	△3.7%	△ 3,141	-
特別損益	△ 6,509	△17.7%	7,082	19.0%	13,591	-
税前利益	△ 4,756	△12.9%	5,693	15.3%	10,449	-
法人税等	152	0.4%	75	0.2%	△ 77	△50.7%
非支配株主当期純利益	△ 77	△0.2%	△ 13	0.0%	63	-
親会社株主当期純利益	△ 4,831	△13.1%	5,631	15.1%	10,463	-

✓**売上高**: 海外では中国事業の見直しや、米国や欧州において需要が低迷し前年同期比減収となったものの国内では一部の油圧ショベルを除く製品全般の販売価格の改善を進めたことに加え、中・大型建設用クレーンの販売が回復し連結決算では前年同期比+1.3%の増収

✓**原価率**: 82.3% → 89.4% (7.1ポイント増加)
2Qに一部油圧ショベル等の在庫や補用部品等のたな卸資産適正化に伴う評価損を計上
四半期別の原価率は1Q89.6%→2Q92.5%→3Q84.9%と改善傾向

✓**特別損益**: 中国子会社の持分譲渡に伴う、子会社株式売却益を7,100百万円計上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

FY25-4Q
総資産102,747

FY26-3Q
総資産96,491(△6,256)

流動資産 80,292		流動負債 40,630	
・手許資金	14,763	・仕入債務	10,536
・売上債権	17,983	・短期借入金	26,470
・たな卸資産	45,272	・その他	3,624
・その他	2,274		
		固定負債 17,513	
		・長期借入金	17,308
		・その他	205
		純資産 44,603	
		・利益剰余金	27,457
		・為替換算調整勘定	5,623
		・その他	11,523
固定資産 22,454			
・有形固定資産	16,277		
・無形固定資産	1,318		
・投資その他資産	4,858		

資産

負債・純資産

流動資産 74,775		流動負債 40,110	
・手許資金	13,945	・仕入債務	10,001
・売上債権	14,592	・短期借入金	27,546
・たな卸資産	45,178	・その他	2,563
・その他	1,058		
		固定負債 12,944	
		・長期借入金	12,743
		・その他	199
		純資産 43,436	
		・利益剰余金	32,274
		・為替換算調整勘定	339
		・その他	10,823
固定資産 21,716			
・有形固定資産	15,446		
・無形固定資産	1,076		
・投資その他資産	5,193		

資産

負債・純資産

✓売上債権 ※

・日本	16,178	→	13,911
・欧州	2,240	→	2,644
・その他	981	→	85

✓たな卸資産 ※

・日本	41,365	→	41,908
・欧州	3,220	→	3,415
・その他	819	→	10

※連結修正前の参考数値であり
貸借対照表の数値と一致いたしません

たな卸資産の適正化を推進中

✓負債

長期借入金の返済に伴い
負債は減少

✓純資産

中国子会社1社の連結除外に伴い
為替換算調整勘定が減少し
利益剰余金が5,300百万円増加

✓純資産比率

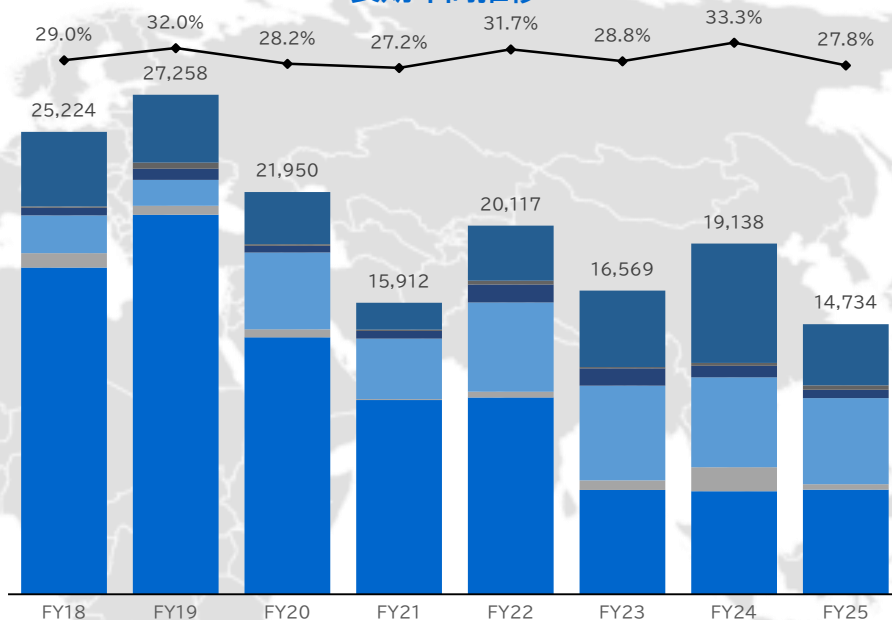
45.0%と財務健全性は維持

仕向け地別売上高推移(日本除く)

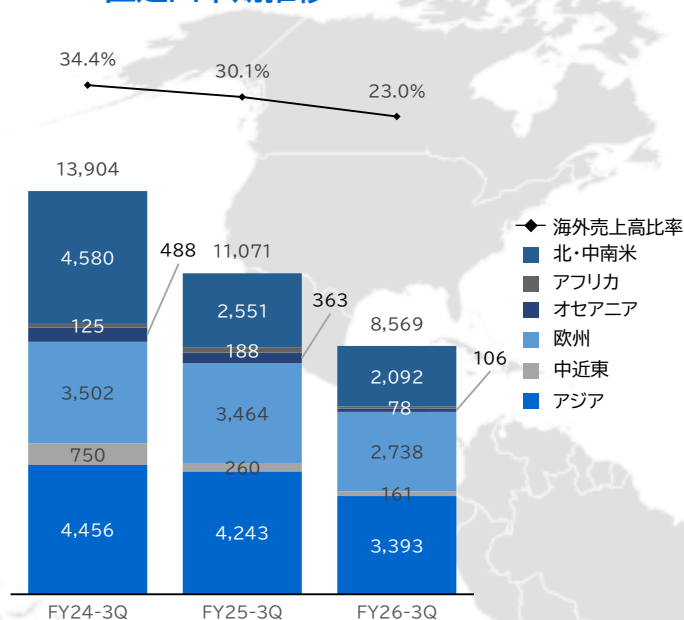
(単位:百万円)

	FY24-3Q		FY25-3Q		FY26-3Q		前年同期比		総売上高 構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	4,456	32.1%	4,243	38.3%	3,393	39.6%	△ 849	△20.0%	9.1%
中近東	750	5.4%	260	2.3%	161	1.9%	△ 98	△37.9%	0.4%
欧州	3,502	25.2%	3,464	31.3%	2,738	32.0%	△ 726	△21.0%	7.3%
オセアニア	488	3.5%	363	3.3%	106	1.2%	△ 257	△70.9%	0.3%
アフリカ	125	0.9%	188	1.7%	78	0.9%	△ 109	△58.3%	0.2%
北・中南米	4,580	32.9%	2,551	23.0%	2,092	24.4%	△ 459	△18.0%	5.6%
海外売上高合計	13,904	100.0%	11,071	100.0%	8,569	100.0%	△ 2,501	△22.6%	23.0%

長期年間推移



直近四半期推移

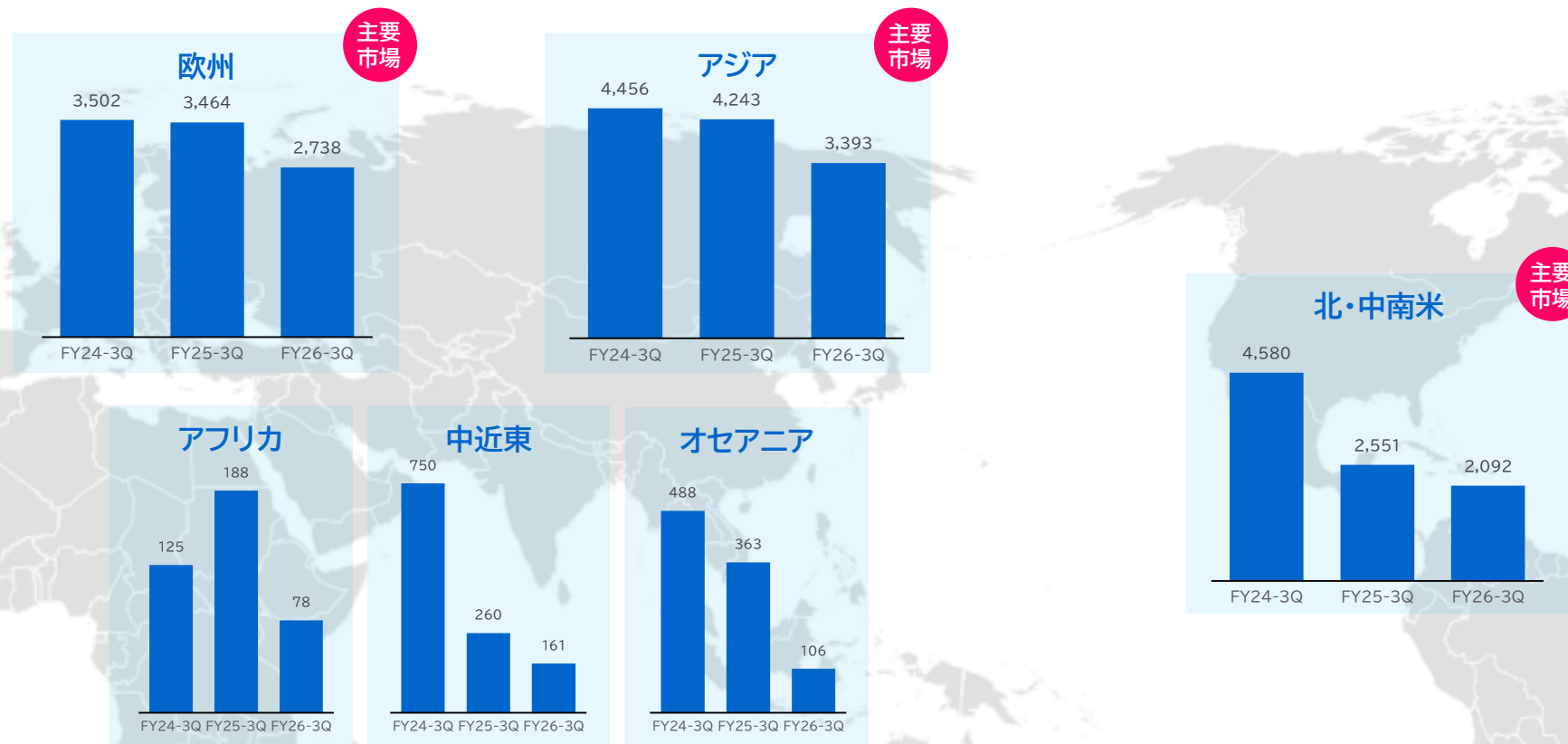


仕向け地別売上高推移(日本除く)

(単位:百万円)

海外市場における現状の取り組み

- ✓**北・中南米**: 米国市場の需要低迷を受け減収したものの、中計にて掲げた収益基盤強化の取り組みを模索
- ✓**欧州**: 欧州の需要低迷が継続、将来の事業基盤強化を目的に1Qにイタリア子会社に増資を実施
- ✓**アジア**: 中国子会社1社の持分譲渡が完了、成長市場として期待するインドにて現地企業との合併会社を設立



主要品目別売上高推移

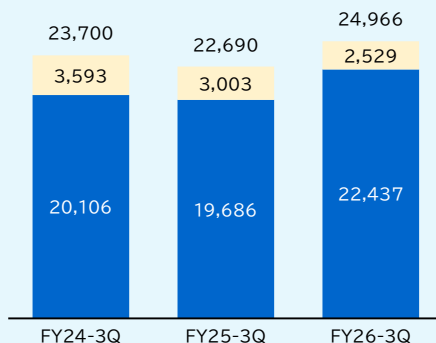


進化の奥の更なる真価へ

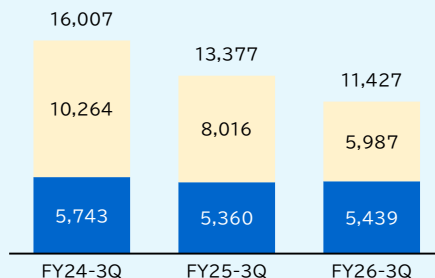
(単位:百万円)

	FY24-3Q		FY25-3Q		FY26-3Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設用クレーン								
国内売上高	20,106	49.8%	19,686	53.5%	22,437	60.2%	2,750	14.0%
海外売上高	3,593	8.9%	3,003	8.2%	2,529	6.8%	△ 474	△15.8%
計	23,700	58.7%	22,690	61.6%	24,966	66.9%	2,275	10.0%
油圧ショベル等								
国内売上高	5,743	14.2%	5,360	14.6%	5,439	14.6%	78	1.5%
海外売上高	10,264	25.4%	8,016	21.8%	5,987	16.1%	△ 2,029	△25.3%
計	16,007	39.7%	13,377	36.3%	11,427	30.7%	△ 1,950	△14.6%
その他								
国内売上高	611	1.5%	696	1.9%	854	2.3%	158	22.7%
海外売上高	46	0.1%	51	0.1%	53	0.1%	2	4.2%
計	657	1.6%	748	2.0%	908	2.4%	160	21.4%
合計								
国内売上高合計	26,460	65.6%	25,744	69.9%	28,731	77.0%	2,987	11.6%
海外売上高合計	13,904	34.4%	11,071	30.1%	8,569	23.0%	△ 2,501	△22.6%
計	40,365	100.0%	36,815	100.0%	37,301	100.0%	485	1.3%

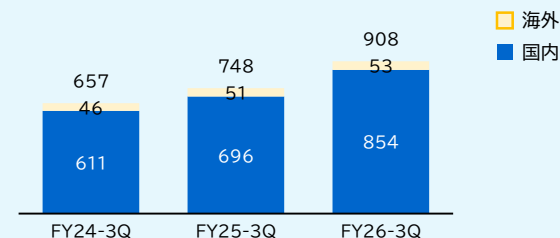
建設用クレーン



油圧ショベル等

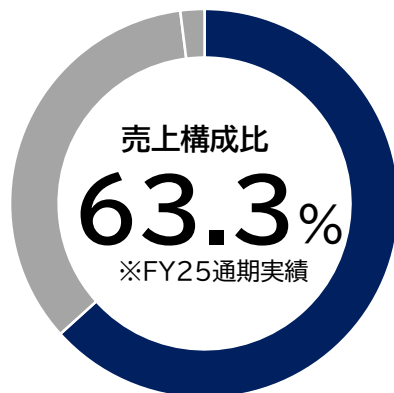


その他



主要品目紹介

建設用クレーン



ラインナップ

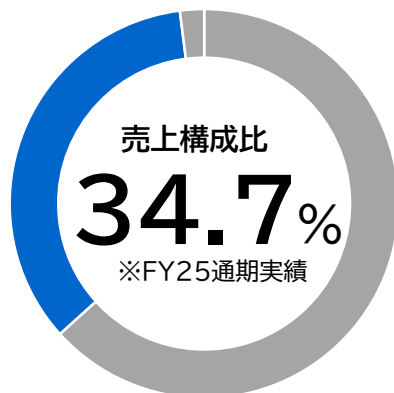


- ✓ラフテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席一体型
- ✓オールテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席分離型
- ✓クローラクレーン
など幅広い移動式建設用クレーンを製造・販売

用途

- ✓インフラ、ビル、住宅の建設現場などで使用

油圧ショベル等



油圧ショベル



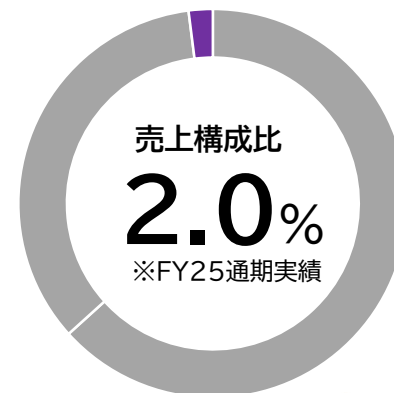
- ✓ミニショベル（車両重量0.9～10t）
- ✓中大型ショベル（車両重量8～50t）
まで幅広く製造・販売
- ✓建設地の造成や建築物の解体などに使用

クローラキャリア



- ✓インフラ整備、土木
工事、災害地など
不整地での資材運搬
に使用

その他



路面清掃車



万能吸引車



スノースーパー



- ✓販売先は公的機関や空港など
売上構成比は低いものの、競合少なく
幅広い特装車を製造・販売

海外子会社の連結除外に伴う特別利益の計上 および業績予想の修正に関するお知らせ①

(単位:百万円)

		2025年3月期	2026年3月期(前回発表)	2026年3月期(今回修正)
		金額	金額	金額
売上高		52,932	57,000	57,000
営業利益		903	△500	△ 500
経常利益		1,401	△1,000	△ 1,000
親会社株主当期純利益		△ 6,033	200	5,800
1株当たり 配当金	中間	35円	35円	35円
	期末	35円	35円	35円(予想)
	年間	70円	70円	70円(予想)

業績予想の修正の理由

- ✓加藤(中国)工程机械有限公司の持分譲渡(2025年10月29日公表)に伴い、最終譲渡価額および会計処理が確定
- ✓子会社株式売却益は、従来の1,500百万円から1,800百万円に増加の見込み
- ✓連結除外に伴い、会計上の取扱いとして為替換算調整勘定5,300百万円を一括で取り崩し、売却益として計上
- ✓以上により、子会社株式売却益の総額は7,100百万円となり、親会社株主当期純利益を上方修正

海外子会社の連結除外に伴う特別利益の計上 および業績予想の修正に関するお知らせ②

✓子会社株式売却益

従来(2025年10月29日公表)の1,500百万円→1,800百万円に増加の見込み

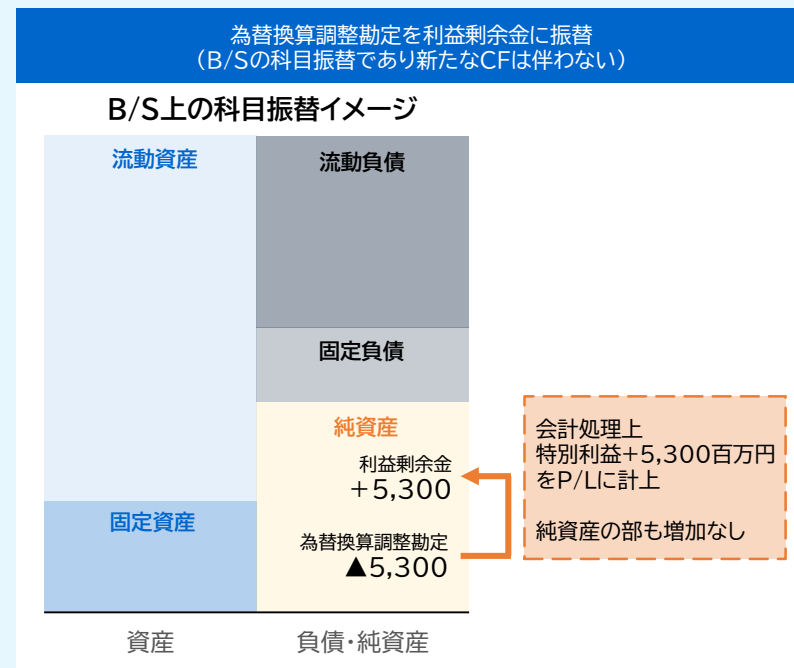
✓為替換算調整勘定を利益剰余金に振替

海外子会社の連結除外に伴う、実質上はB/Sの純資産の部における科目の振替
特別利益5,300百万円の計上は会計上の処理によるもの

✓配当予想

当期純利益は大幅増益するものの、新たなCFを伴わないB/Sの科目振替が大半であり従来予想(1株当たり配当 年間70円)の変更はなし

(単位:百万円)



現地企業との提携について

- ・インド国内で設立予定の合併会社について共同出資先であるAction Construction Equipment Ltd. (以下、ACE 社)との間で出資額および出資比率が決定
- ・当該合併会社は2026年4月からの事業開始を目指しており、ACE社の大型クレーン事業を基盤に当面はインド国内および海外向け移動式クレーンの生産を行う予定
- ・本事業は当社の中期経営計画に掲げる海外売上高拡大の一環であり、将来的には技術供与を通じて製品競争力を高め、アジア・中東市場での事業拡大を図っていく方針

合併会社の概要(予定)

※詳細が決定次第、適宜公表予定

会 社 名：ACE KATO Pvt.Ltd.
資 本 金：20 億インドルピー(約34 億円)/当社とACE 社の共同出資 (当社出資比率50%)
所 在 地：インド共和国 ハリヤナ州
事業内容：移動式クレーンの生産 (トラッククレーン、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン)

今後のスケジュール(予定)

2026 年3月 ACE 社との出資・株主間契約締結
2026 年4月 合併会社設立(事業開始)

※2026年2月13日開示

新シリーズ25t吊りラフテレーンクレーン SL-250RV販売開始

※車両運転席クレーン操縦席一体型

KATO

進化の奥の更なる真価へ



特長

作業効率・安全性・環境性能の向上を目的に、
操作系・安全装備・キャブ環境を全面刷新した新世代
ラフテレーンクレーン

- ★油圧伸縮式EJIB 2段SLジブの採用により、
作業効率を向上
- ★電気式操作レバー・操作ペダルの採用により、
操作性を向上
- ★セットアップラジコンの標準化により、
作業準備の省力化を実現
- ★キャブ内装備の刷新により、快適性を向上
- ★モニタの統合により、視認性・操作性を向上

希望販売価格

51百万円(税別)より

発売日

2025年12月

販売目標

360台 / 年

※2025年12月12日プレスリリース

110t吊りオールテレーンクレーン KA-1100R 販売開始

※車両運転席クレーン操縦席分離型



特長

- ★キャリヤエンジン最新の排出ガス規制（欧州Stage V）に適合したDaimler製エンジンを新搭載
- ★側方衝突警報装置を新規標準装備
- ★国土交通省「低騒音型建設機械」の指定を取得

希望販売価格

190百万円(税別)より

発売日

2025年12月

販売目標

12台 / 年

※2025年12月16日プレスリリース

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション部
〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37
E-Mail : ir-kato@kato-works.co.jp

注意事項

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。

実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。